

報道関係各位

平成28年2月17日株式会社 クロス・マーケティング

10代の選挙投票意向は7割弱 政治・選挙の情報収集はテレビやSNSが主流か

- 若年層の政治意識に関する調査-

株式会社クロス・マーケティング(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:五十嵐幹)は、一都三県(東京、神奈川、千葉、埼玉)に在住する16歳~69歳の男女を対象に「若年層の政治意識に関する調査」を実施しました。

■調査背景・目的

2015年6月、選挙権年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が参院本会議で可決、成立しました。今回の施策は、1945年に法改正が行われてから約70年ぶりの選挙権拡大となります。

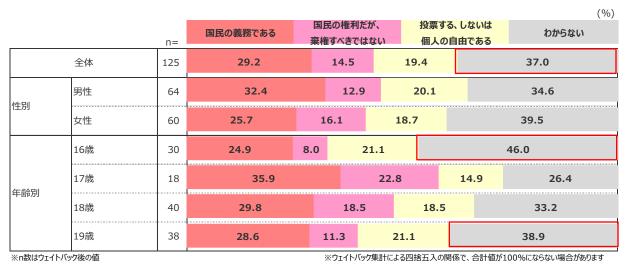
新たな有権者が加わることを受け、本調査では現有権者である20歳以上の人々と、今後選挙権を得る10代の人々の政治意識を、投票意向や政治・選挙に関する情報取得経路などといった設問から聴取・比較し、若年層の政治意識を明らかにすることを目的に実施しました。

◆自主調査レポートの続きはこちらへ⇒ http://www.cross-m.co.jp/report/pl20160217/

■調査結果 (一部抜粋)

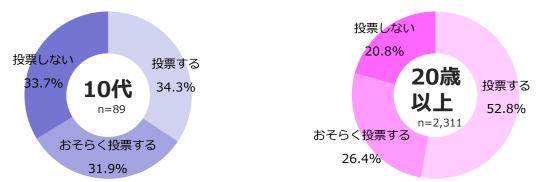
- ✓ 10代の選挙の投票意識について、全体では【わからない】(37.0%)が最も多く、自身の投票意識について明確になっていない様子がうかがえる。年齢別にみると、16歳(46.0%)、19歳(38.9%)と【わからない】との回答傾向が強い <図1>
- ✓ 今年7月に予定されている参議院選挙の投票意向では、10代では【投票意向あり・計】(投票する+おそらく投票する)66.2%となり、20歳以上では【投票意向あり・計】(投票する+おそらく投票する)79.2%となった <図2>
- ✓ 政治・選挙に関する最多情報取得経路では、【テレビ】が10代(48.1%)、20歳以上(46.0%)でともに最多。次いで、【その他】を除き、10代では【SNS・ブログ】(11.3%)、20歳以上では【ニュースサイト】(12.4%)との結果に <図3>

<図1> 選挙の投票意識



(実回収数10代: n=315, 男性 n=219, 女性n=96,16歳 n=75, 17歳 n=41, 18歳n=104, 19歳 n=95, 20-24歳 n=414, 25-29歳 n=280)

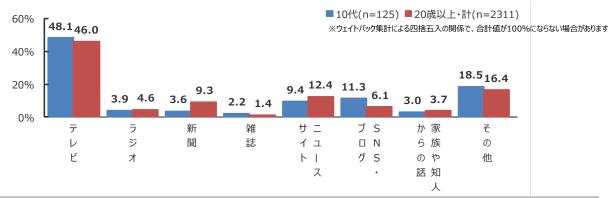
<図2> 2016年7月に予定されている参議院選挙の投票意向 (実回収数10代: n=240, 20歳以上:n=2,120)



※2016年7月時点で18歳以上の人

※ウェイトバック集計による四捨五入の関係で、合計値が100%にならない場合があります

<図3> 政治・選挙に関する最多情報取得経路 (実回収数10代: n=315, 20歳以上:n=2,120)



■調査内容

- □ 属性設問:性別・年齢・職業・子の有無・居住地・居住地ごとの衆議院選挙 小選挙区の該当エリア
- □ 安倍内閣の支持率(SA)
- □ 支持する政党(SA)
- □ 選挙の投票についての意識(SA)

- □ 選挙年齢引き下げについての替否(SA)
- □ 2016年7月予定の参議院選挙の投票意向(SA)
- □ 政治、選挙に関する最多情報取得経路(SA)

■調査概要

調査手法: RDIT™(※)によるインターネットリサーチ

(※) RIWI社が提供するオンライン上でランダムサンプリングを行う技術

調査地域:一都三県(東京、神奈川、千葉、埼玉)

調査対象:16~69歳の男女

調査期間 : 2015年12月24日(木)~2016年1月15日(金)

有効回答数 : 2,435サンプル(人口構成比に基づき、ウェイトバック集計を実施)

調査実施会社:株式会社クロス・マーケティング

【会社概要】

会社名 : 株式会社クロス・マーケティング http://www.cross-m.co.jp/ 所在地 : 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー24F

設立 :2003年4月1日

代表者:代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹

事業内容 :マーケティングリサーチ事業

◆本件に関する報道関係からのお問い合わせ先◆

広報担当:東海林(しょうじ) TEL: 03-6859-2252 FAX: 03-6859-2275

E-mail: pr-cm@cross-m.co.jp

≪引用・転載時のクレジット表記のお願い≫

本リリースの引用・転載時には、必ず当社クレジットを明記いただけますようお願い申し上げます。

<例>「マーケティング・リサーチ会社のクロス・マーケティングが実施した調査によると・・・」